

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬越 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	51,337	54,986	108,378
経常利益	(百万円)	2,934	2,806	6,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,985	1,911	4,352
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,846	1,819	4,336
純資産額	(百万円)	51,226	54,261	53,097
総資産額	(百万円)	96,399	98,145	101,550
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.54	52.50	119.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.1	55.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,649	3,478	1,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,607	1,552	3,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	657	1,657	925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,538	1,027	760

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.21	27.32

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月～2019年9月）におけるわが国経済は、米中貿易交渉の動向が不透明ななか、中国向けを中心に弱含む外需を堅調な内需が下支えする構造が続いており、消費増税による一時的な消費の減はあるものの、緩やかな景気回復が持続するものと見られます。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は都市部を中心に引き続き堅調に推移しましたが、一方で労働力不足、物流逼迫化によるコストの高止まりが続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、受注活動において採算性向上により一層重点を置くとともに、各工程における品質向上およびコスト削減、コストアップ抑制に注力し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は54,986百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益2,596百万円(前年同四半期比5.0%減)、経常利益2,806百万円(前年同四半期比4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,911百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

セグメント別に見ますと、仮設鋼材事業におきましては、売上高は50,493百万円(前年同四半期比6.8%増)、経常利益は2,661百万円(前年同四半期比10.1%減)となり、建設機械事業におきましては、売上高は7,283百万円(前年同四半期比6.7%増)、経常利益は608百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

なお、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、工事、販売の増加等により、売上高の見通しを111,000百万円に修正しております。また、中期計画に掲げた収益目標は下表の通りであり、引き続き目標水準に向けて事業拡大、収益性改善を進めていきます。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ3,406百万円減の98,145百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少および借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ4,570百万円減の、43,884百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,164百万円増の、54,261百万円となりました。

中期計画に掲げる財務目標については、下表の通りROEは未達ながら、自己資本比率、D/Eレシオは、すでに目標水準に到達しています。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月～2019年9月)のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,478百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,829百万円の収入増となりました。これは主にたな卸資産が増加から減少に転じたことによるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,552百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ55百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少によるものです。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは1,926百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,883百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出を中心として1,657百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,000百万円の支出増となりました。これは主に、借入金返済によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して267百万円増加し、1,027百万円となりました。

		中期経営計画 (2020年度目標)	参考		
			2019年度計画	2018年度実績	2017年度実績
収益目標 (連結)	売上高	1,200億円	1,110億円 (注)	1,084億円	1,048億円
	経常利益	85億円	67億円	64億円	63億円
	ROS	7%	6.0%	5.9%	6.0%
財務目標 (連結)	ROE	10%程度		8.4%	9.2%
	自己資本比率	50%程度		52.3%	50.2%
	D/Eレシオ	20%程度		16.6%	13.2%

(注)2019年度計画は2019年10月29日に売上高の見通しを修正しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材および賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、中期経営計画に基づき、ROE、自己資本比率、D/Eレシオといった財務目標を考慮しつつ、資金の効率化を推し進めるなど健全な財務体質の維持を図りながら事業領域の拡大および先端技術の導入等に対する投資を推進しています。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金および一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社および連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		36,436		4,398		4,596

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	18,528	50.90
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	2,965	8.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	895	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	865	2.38
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	851	2.34
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	615	1.69
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地1	523	1.44
J F E 商事コイルセンター株式 会社	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町七番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	401	1.10
計		26,656	73.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,348,600	363,486	
単元未満株式	普通株式 48,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,486	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	38,800		38,800	0.11
計		38,800		38,800	0.11

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760	1,027
受取手形及び売掛金	2 37,335	32,410
電子記録債権	2 6,720	7,013
建設仮設材	22,733	22,301
商品	2,532	2,618
製品	436	516
仕掛品	638	545
原材料及び貯蔵品	635	554
その他	233	307
貸倒引当金	203	188
流動資産合計	71,818	67,105
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	4,995	5,636
建物及び構築物(純額)	2,842	3,179
土地	13,016	13,016
リース資産(純額)	8	7
その他(純額)	1,925	2,105
有形固定資産合計	22,787	23,944
無形固定資産	475	459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	3,913
退職給付に係る資産	1,778	1,841
その他	1,031	1,072
貸倒引当金	183	189
投資その他の資産合計	6,471	6,637
固定資産合計	29,733	31,039
資産合計	101,550	98,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,119	20,947
電子記録債務	2 7,518	7,726
短期借入金	5,730	4,730
リース債務	1	1
未払法人税等	1,115	808
賞与引当金	1,031	1,041
引当金	78	25
その他	3,037	2,747
流動負債合計	42,629	38,025
固定負債		
長期借入金	3,070	3,070
リース債務	7	6
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
引当金	248	224
退職給付に係る負債	244	255
その他	586	635
固定負債合計	5,824	5,858
負債合計	48,453	43,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	43,115	44,371
自己株式	23	23
株主資本合計	52,085	53,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,269
土地再評価差額金	796	796
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整累計額	513	443
その他の包括利益累計額合計	1,009	918
非支配株主持分	3	3
純資産合計	53,097	54,261
負債純資産合計	101,550	98,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	51,337	54,986
売上原価	42,087	45,470
売上総利益	9,250	9,516
販売費及び一般管理費	6,517	6,920
営業利益	2,733	2,596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	60
持分法による投資利益	166	143
その他	27	46
営業外収益合計	231	250
営業外費用		
支払利息	17	20
固定資産処分損	8	15
その他	4	5
営業外費用合計	30	40
経常利益	2,934	2,806
税金等調整前四半期純利益	2,934	2,806
法人税、住民税及び事業税	881	833
法人税等調整額	67	63
法人税等合計	948	896
四半期純利益	1,986	1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,985	1,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,986	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	21
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	43	70
その他の包括利益合計	139	91
四半期包括利益	1,846	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,820
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,934	2,806
減価償却費	1,142	1,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	10
賞与引当金の増減額(は減少)	14	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64	62
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	11
退職給付費用	61	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	25
受取利息及び受取配当金	39	60
支払利息	17	20
持分法による投資損益(は益)	166	143
固定資産処分損	8	15
売上債権の増減額(は増加)	5,627	4,631
たな卸資産の増減額(は増加)	1,629	423
仕入債務の増減額(は減少)	4,967	3,732
その他	11	519
小計	2,803	4,567
利息及び配当金の受取額	38	59
利息の支払額	17	19
法人税等の支払額	1,174	1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	3,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,635	1,591
有形固定資産の売却による収入	190	171
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	88
その他	159	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607	1,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	655	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	657	1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618	267
現金及び現金同等物の期首残高	2,156	760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538	1,027

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
112百万円	73百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

前連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	467百万円	百万円
電子記録債権	98	
支払手形	906	
電子記録債務	2,569	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与諸手当	2,217百万円	2,335百万円
賞与引当金繰入額	833	912
退職給付費用	51	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,138百万円	1,027百万円
預け金	400	
現金及び現金同等物	1,538	1,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	2018年3月31日	2018年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	619	利益剰余金	17	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	2019年3月31日	2019年6月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	15	2019年9月30日	2019年12月2日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	45,485	5,852	51,337		51,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	976	2,769	2,769	
計	47,278	6,828	54,106	2,769	51,337
セグメント利益	2,959	633	3,592	658	2,934

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 658百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	48,644	6,342	54,986		54,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,849	942	2,790	2,790	
計	50,493	7,283	57,776	2,790	54,986
セグメント利益	2,661	608	3,269	463	2,806

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 463百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円54銭	52円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,985	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,985	1,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,398	36,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、2019年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	546百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。